

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	東みよし町小学校 運営事業	東みよし町	4,362,824	4,362,824	総事業費 4,502,265円

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	東みよし町小学校運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東みよし町		
交付金事業実施場所		東みよし町足代 他 3 件		
交付金事業の概要		教育環境全体の水準維持及び整備による地域住民の福祉向上を図るため、特別支援教育支援員 9 名の人件費に交付金を充当する。 特別支援教育支援員（8名）4か月分、（1名）1か月分		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「第2次東みよし町総合計画」 政策目標 1 健やかに暮らせるまち 3 子ども・子育て支援の充実 子ども・子育て支援の基本理念「子どもの夢と笑顔を育む子育て、子育て環境づくりを、みんなで支えるまち、東みよし町」に基づき「質の高い教育・保育の提供」「子育て環境の整備」「地域の子ども・子育て支援の充実」を基本方針として、各種事業に取り組みます。 政策目標 2 豊かな心を育むまち 1 学校教育の充実 急激に変化する社会に対応し、たくましく生きる力を備え、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成します。また、保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、子どもや学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する「地域と共にある学校づくり」を推進します。		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令4年度
	教育環境全体の安定した水準維持及び整備による地域住民の福祉向上		成果実績	人		
			目標値	人		
			達成度	%		
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、令和4年度に実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業の実施により町内すべての小学校に特別支援教育支援員を配置することができました。それにより、特別な支援を必要とする児童に対しそれぞれの学びにくさに応じた支援を実施し、教師と協力し安全安心な教育環境を整えることができました。支援員の体調不良等により、補助事業期間の人員に一部変更や欠員がありましたが、欠員の間も事業内容が低下することがないよう、一人一人に応じた学びを実現するため、クラスごとにプリントの作成や個別での指導対応を行うなど、学校全体で支援を継続し、本事業終了後にはなりましたが、欠員補充も出来ました。また、支援員の研修会を年2回実施しており、各支援員のスキルアップと学校間の交流を継続実施して、今後もより子どもたちの学びを支援していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特別支援教育支援員の合計数	活動実績	人	5	5	8.25
		活動見込	人	5	5	9
		達成度	%	100	100%	91.7
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
総事業費		4,576,276	4,706,936	4,502,265	4,502,265	
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,362,824		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,362,824		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額	
人件費		雇用		特別支援教育支援員の人件費 (8名)4ヶ月分(1名)1ヶ月分	4,502,265	
交付金事業の担当課室		東みよし町教育委員会学校教育課				
交付金事業の評価課室		東みよし町教育委員会学校教育課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業	三好市	24,068,000	24,068,000	38,065,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三好市		
交付金事業実施場所	三好市池田町ほか1件			
交付金事業の概要	保育士の人件費（32名）5か月分 本交付金の活用により、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多く配置することができ、よりきめ細やかな保育所運営が可能となり、勤労形態や家族形態の多様化に伴う保護者からのニーズに対応することができます。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策： 第2次三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） ・戦略目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」 ・具体的な施策・事業「安心して出産・子育てができる環境整備」 安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。 ・目標 延長保育利用児童受入状況 100％（令和4年度）			
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	延長保育利用児童 受入状況 100%	延長保育利用児童 受入状況:利用者数 ÷ 要利用者数×100	成果実績	%	100%	
			目標値	%	100%	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多い人員配置が可能となり、よりきめ細やかな保育所運営が実施できました。 7月～11月の延長保育の利用者は、のべ83人であり、延長保育を希望する児童すべてを受け入れることができ、世帯構成や勤労形態の多様化などに伴い延長保育の利用を望んでいる育児世帯等に対し、年間を通して安心して子育てができる環境を提供することができました。 また、市ホームページや市報において本交付金の活用実績を掲載し、市民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解を深めることができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	延長保育保育士雇用人数	活動実績	人	15	30	32
		活動見込	人	15	30	32
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度	令和4年度		備考
総事業費	27,403,754		34,056,600	38,065,000		38,065,000
交付金充当額	23,476,000		24,088,000	24,068,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	23,476,000		24,088,000	24,068,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士32名		38,065,000（総事業費）
交付金事業の担当課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					
交付金事業の評価課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	つるぎ町	4,400,000	4,400,000	6,165,100

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		つるぎ町		
交付金事業実施場所	つるぎ町貞光字西山			
交付金事業の概要	貞光保育所保育士5名人件費(令和4年9月～令和5年1月)5ヶ月分 つるぎ町は、つるぎ町子ども・子育て支援事業計画の基本目標にある、仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、当該保育所の保育スタッフを増員した運営を続け、基本理念である「安心して子育てをすることができる町」の実現に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	つるぎ町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第3章 計画の基本的な考え方 3 基本目標 （3）安心して子育てができる生活環境 子どもを安心して生み育てるためには、仕事と子育てを両立できる環境があり、公共空間が親子連れで訪れやすいよう配慮されていることが大切です。また、障がい児が療育を受けながら地域で暮らしていける環境があることも重要です。 このため、保育サービスを充実するとともに、子どもや子育てを考えた施設づくり、さらには、障がい児の支援の充実などに努めます。 目標：保育所利用児童及び延長保育利用児童受入率：100％（令和4年度）			
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	
事業期間の設定理由	-			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	保育所及び延長保育利用児童受入率 100%	保育所及び延長保育利用児童受入状況（%）	成果実績	%	100%	
			目標値	%	100%	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	年度末での保育所受入率を算出するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	貞光保育所における保育担当者	活動実績	人	7	5	5
		活動見込	人	7	5	5
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	7, 921, 500	5, 678, 400	6, 165, 100			
交付金充当額	6, 000, 000	4, 400, 000	4, 400, 000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6, 000, 000	4, 400, 000	4, 400, 000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士5名		6, 165, 100（総事業費）
交付金事業の担当課室	つるぎ町 総務課					
交付金事業の評価課室	つるぎ町 総務課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	勝浦町救急患者輸送事業	勝浦町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,725,600円

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	勝浦町救急患者輸送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝浦町	
交付金事業実施場所		勝浦町大字久国	
交付金事業の概要		勝浦町の救急患者輸送車乗務員人件費（6名分、4か月分） 勝浦町は、常備の消防署のない全国的にも少ない非常備消防自治体です。救急患者輸送においては、近年、救急に対する品質向上の住民ニーズが大きくなっています。 そこで、勝浦町は電源立地地域対策交付金を活用し、消防常備化までの間、住民が将来にわたり、安心して生活ができるよう救急体制の強化に努め、電源地域における生活の利便性を図っています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		勝浦町第六次総合計画 第3編 基本計画 基本目標2「住みたい、住み続けたいまちづくり」 7 消防・救急体制の整備 ②消防救急体制の充実 成果目標 広域常備消防化	
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和４年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	安心・迅速 な救急搬送	—	成果実績	—				
			目標値	—				
			達成度	—				
	評価年度の設定理由							
	単年度事業として実施しているため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により救急隊員6名を雇用することができ、勝浦町救急患者輸送事業において、救急体制の維持及び強化され、地域住民の不安の軽減と安全確保に貢献することができました。また、効果としてコロナ禍の影響で増加する搬送困難事案と呼ばれる現場滞在時間30分以上の事案を他の消防署と比較しても低い水準を維持することができ、安全・迅速な救急搬送の実施ができています。次年度以降も、救急体制の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	雇用人数	活動実績		人	6	6	6	
		活動見込		人	6	6	6	
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	4,653,600	4,725,600	4,725,600	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	救急隊員6名	4,725,600	
交付金事業の担当課室	勝浦町総務防災課			
交付金事業の評価課室	勝浦町総務防災課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高規格救急自動車等整備事業	那賀町	29,000,000	29,000,000	31,834,124

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高規格救急自動車等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町					
交付金事業実施場所		那賀郡那賀町百合石橋					
交付金事業の概要		高規格救急自動車購入（2,600cc以上、4WD）及び特殊機装、高度救命用資機材の購入。 那賀町では救急車両の出動件数が年々増加しており、また走行場所が急斜面、林道等の悪路、台風時には落石が多くある路面を走行し、かつ走行距離が長くなっているため、車両の消耗が顕著となっています。また、那賀町消防署が所有する救急車両4台の内、経過年数が10年以上になる車両が2台あり、老朽化に伴う救急自動車の動作不良により、緊急時に迅速な対応が困難になる恐れがあります。以上の理由により、地域住民の安心な暮らしを守るとともに、緊急時に迅速な対応をするため、地域の特性にあった救急車両の計画的な更新を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 （1）くらしの安心の実現 救急車に必ず1名は救命士が乗車できるように、国家資格である救急救命士の増員（養成）を図る等救命率向上のための施策を行う。 【目標】 経過年数10年未満の町所有救急車両の割合60%（所有車両5台のうち2台が経過年数10年以上）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		救急車両等の整備による地域住民の福祉向上	—	成果実績	—	—	
				目標値	—	—	
				達成度	—	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金事業の活用により高規格救急自動車1台を購入することができ、地域住民の福祉向上に貢献することが出来ました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和4年度	
	経過年数10年以上の救急車両の更新台数	活動実績	台	1	1	
		活動見込	台	1	1	
		達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和4年度			備考	
総事業費	30,250,000	31,834,124			31,834,124	
交付金充当額	29,514,100	29,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	29,514,100	29,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
高規格救急自動車等整備		指名競争入札		大島器械株式会社		31,834,124
交付金事業の担当課室	那賀町 にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町 にぎわい推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両等整備事業	那賀町	2,720,000	2,720,000	総事業費 3,850,000

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町					
交付金事業実施場所		那賀町朴野					
交付金事業の概要		軽４輪駆動車１台購入（６６０cc、４WDオートマチック、定員４名、各種備品付属、※小型動力ポンプは既設を流用） 那賀町の相生地区には配備している小型動力ポンプ積載車は、製造業者が推奨する使用期間の１０年を超えています。また、過疎化が進み消防団員も高齢化し減少傾向にあるうえ、管轄する範囲が広域かつ集落が点在しているため、消防団員への負担は大きく、地元住民もその現状に不安を感じています。このことから、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるよう、使用しやすい機材及び車両の配備が望まれており、電源立地地域対策交付金を活用し車両及び機材を更新することで、地域の防災機能の強化が図られ、地区住民の安全確保に貢献します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		那賀町まちづくり計画 【目標】 ２－４②（１）消防設備の拡充等 防災水槽や消防水利など、地域の実情に応じた消防設備の拡充等を推進し、効果的な消防体制の確立に努める。					
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
		消防団員の負担軽減と迅速な消防活動のため、車両及び機材を更新することで、地域の防災機能強化と共に地区住民の安全を確保する。	耐用年数を超えたポンプ積載車の割合（％）	成果実績	％	耐用年数超え車両の割合	６４
				目標値	％	耐用年数超え車両の割合	６４
				達成度	％	耐用年数超え車両の割合	６４
		評価年度の設定理由					
		毎年度のＰＤＣＡサイクルによる事業改善を図るため、翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により小型動力ポンプ積載車２台と可搬ポンプ１台を購入することができ、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるようになったことで消防団の活動が強化され、地域住民の不安の軽減とお安全確保に貢献することができました。消防組織の充実と消防団活動の強化のため設備の整備・更新を計画的に実施し、また、広報活動・防災訓練等を行うことで防災機能の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和3年度	令和4年度
	耐用年数を超えたポンプ積載車の更新台数(台)	活動実績	台	5	2	1
		活動見込	台	5	2	1
		達成度	%	100	100%	100
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和3年度		令和4年度	備考
総事業費	32,120,000		7,366,480		3,850,000	3,850,000
交付金充当額	30,147,000		6,757,000		2,720,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	30,147,000		6,757,000		2,720,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
消防車両等整備事業		指名競争入札		徳島防災株式会社		3,850,000
交付金事業の担当課室	那賀町 にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町 にぎわい推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	町道藪ノ内線改良工事	上勝町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,653,000

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道藪ノ内線改良工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上勝町	
交付金事業実施場所		上勝町大字正木	
交付金事業の概要		道路改良工事 L=71.50m, W=4m アスファルト舗装工 A=200㎡ 擁壁区間工事 L=18.80m 幅員の拡張による通行の安全の観点から道路改良工事を行うことで、生活道路の安全性及び利便性を確保します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		町道藪ノ内線は、蔭地集落の幹線で、その沿線には集落が立ち並び唯一の生活道路として多くの方々が利用し、また、本町はいろどり産業が盛んであり、もみじを始め香酸柑橘及び花木の出荷などの輸送のため通行量は多い。今回、当該路線の中で最も幅員が狭いのと、カーブが相まって視認的の通行上危険な状況にある。このことから、通行の安全確保の観点から道路拡幅を行うことで、毎日利用する地域住民の方々の生活基盤としての利便性を図れるものです。この道路改良工事は、地元より強い要望があり、電源立地地域対策交付金事業で整備し、地域の生活環境に寄与する目的で、当事業を実施するものである。 目標：損傷した町道の適切な補修による生活道路の安全性普及及び利便性を確保し、住民からの当該道路に対する苦情件数を０件にする。	
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和４年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	住民からの 苦情件数0 件	住民から町役場への当該 道路に関する苦情件数	成果実績	回	0	
			目標値	回	0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	幅員の狭い区間を解消する町道改良工事を行うことで、道路利用者の安全で円滑な通行に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	
	町道藪ノ内線改良工事 延長 L=71.50m		活動実績	m	71.5	
			活動見込	m	71.5	
			達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	年度		年度	備 考	
総事業費	4,653,000				4,653,000	
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
町道藪ノ内線改良工事		指名競争入札		(有)藤井建設		4,653,000
交付金事業の担当課室		上勝町 建設課				
交付金事業の評価課室		上勝町 建設課				